

第3次 中期経営計画

2022/6期（第75期）～ 2024/6期（第77期）

「Moonshot Vision 2028」の実現に向けて
～コロナ禍を乗り越えて～



2021/8/13

株式会社スマートバリュー（証券コード：9417）

Smartvalue Co.,Ltd.

<https://www.smartvalue.ad.jp/>

OSAKA OFFICE

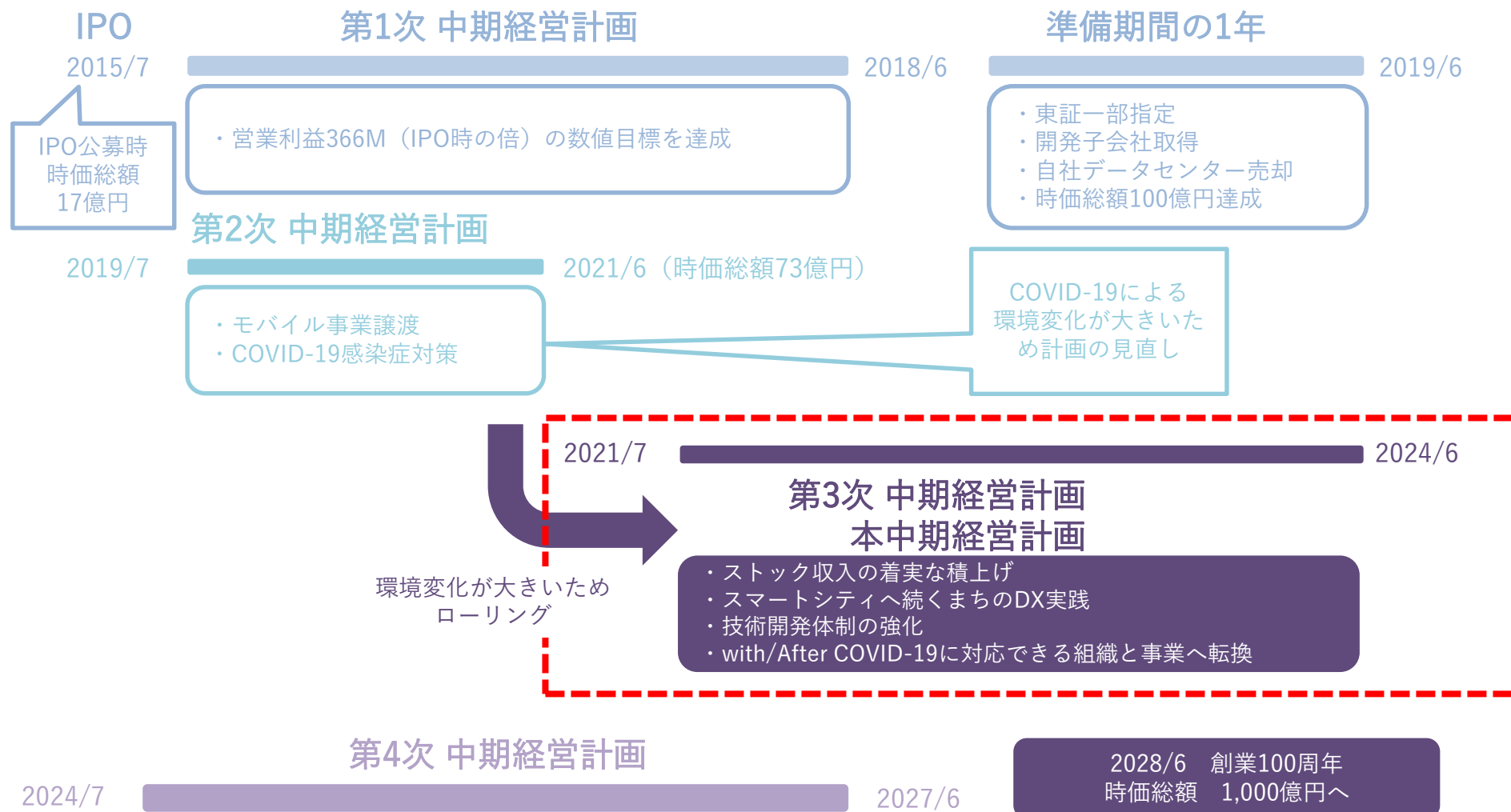
KeihanshinMidousuji Bldg.7F/14F
3-6-1, Doshomachi, Chuo-ku
Osaka 541-0045 JAPAN
+81-6-6227-5577 +81-6-6227-5578

TOKYO OFFICE

Hamarikyu Mitsui Bldg.6F
5-6-4, Tsukiji, Chuo-ku
Tokyo 104-0045 JAPAN
+81-3-6226-9510 +81-3-6226-9511

本書の位置づけ

新型コロナウイルス感染症等による環境変化が大きいため、改めて本書を「第3次 中期経営計画」として定めます。



2021/6期（第74期）総括・サマリー

当社事業における新型コロナウイルス感染症の影響

当社事業における新型コロナウイルス感染症の影響は以下のとおりです。
モビリティ・サービス事業において、社用車の利用が減少したことによって、マイナスの影響を受けていますが、ニューノーマルへの対応の必要性によって、デジタルガバメント事業及びモビリティ・サービス事業のシェアリングサービスではポジティブな影響も確認されています。

ネガティブ



モビリティ

企業が社用車利用を控える中で、社用車向けIoTサービスの受注延期及び解約が発生



モビリティ

企業の社用車減車傾向による新車向け安全運転支援機器の販売鈍化

ポジティブ



デジガバ

自治体の情報発信強化によりSMART L-Govの引き合い増加



デジガバ

自治体におけるオンライン手続き・申請など行政デジタル化推進の流れで、GaaSや行政デジタル化関連サービス、スマートシティ関連の引き合い増加



モビリティ

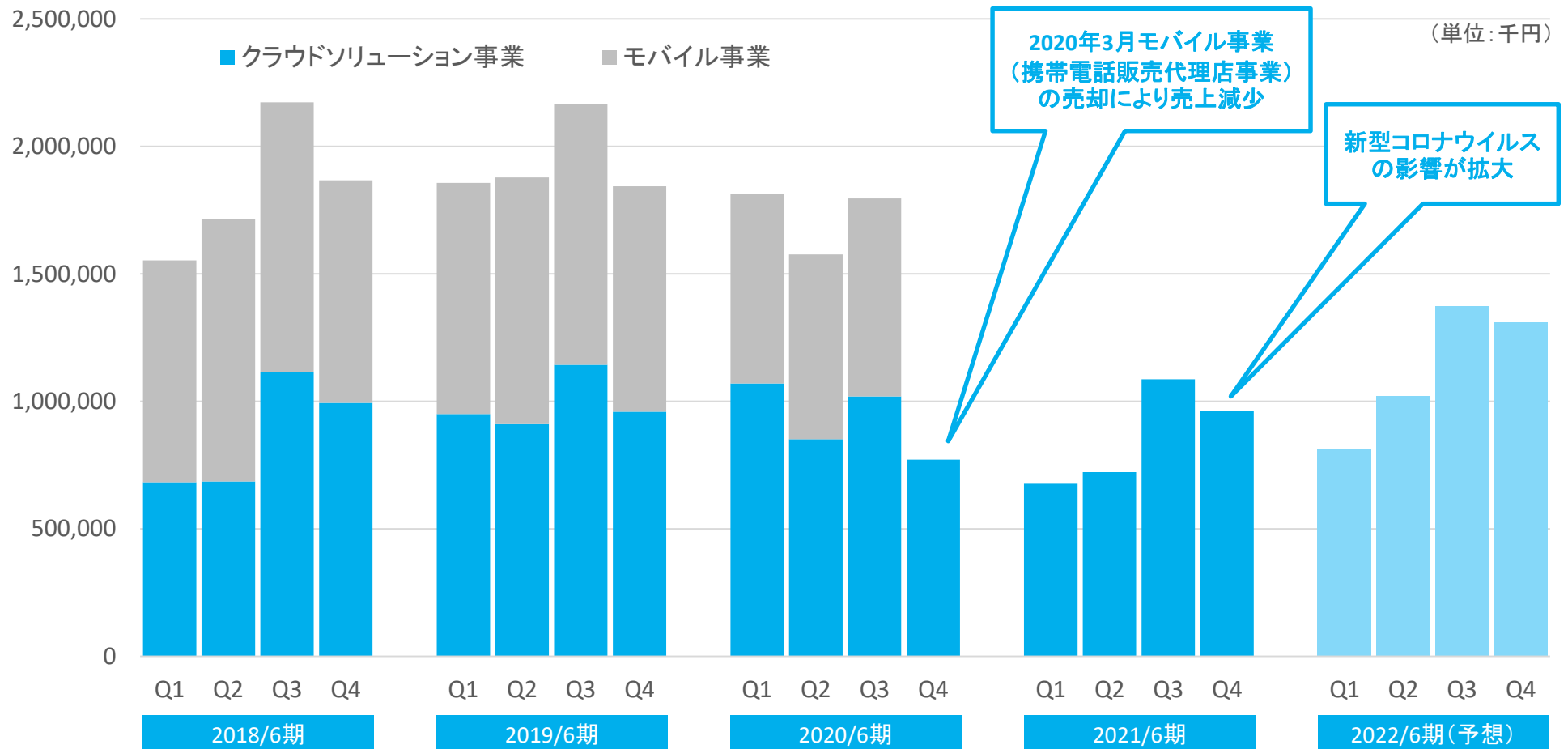
カーシェアリングや無人レンタカーなど、非接触型のサービスへの期待高くKuruma Baseの引き合い増加

新型コロナウイルス感染症の影響について～四半期売上高推移～

2020/6期（第73期）Q3でモバイル事業譲渡後、新型コロナウイルス感染症の影響も受け大幅な減収。

2021/6期（第74期）通期全体で影響を受けております。

しかし、投資抑制・特別損失処理・組織のコンパクト化などの対策およびモビリティIoTとデジタルガバメントはすでに回復の兆しが明確なため、2022/6期（第75期）以降は一定の着実な成長を見込んでいます。



2021/6期(第74期)総括

連結損益計算書 前年比

2021/6期（第74期）の連結損益計算書は以下の通りとなります。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、売上減少の影響が大きく、昨年度比で減収減益となりました。

単位：百万円

	2020/6期(第73期)	2021/6期(第74期)	増減額
売上高	5,958	3,446	▲2,512
クラウドソリューション事業	3,711	3,446	▲265
モバイル事業（※）	2,247	－	▲2,247
営業利益	▲239	▲605	▲365
クラウドソリューション事業	110	▲112	▲223
モバイル事業（※）	236	－	▲236
全社費用	▲586	▲492	93
経常利益	▲223	▲580	▲356
親会社株主に帰属する当期純利益	32	▲1,407	▲1,440

※モバイル事業は2020年3月に売却しています

2021/6期(第74期)総括

連結貸借対照表 前年末対比

これらを踏まえた2021/6期（74期）の連結貸借対照表は以下の通りとなります。

単位：百万円

	2020/6期(第73期)	2021/6期(第74期)	増減額	主な増減要因
流動資産	2,925	1,761	▲1,164	■流動資産 ・ 現預金：1,251減少 ■固定資産 ・ 営業権（のれん）：231減少 ・ ソフトウェア仮勘定：236減少 ・ 繰延税金資産：174減少
固定資産	1,767	978	▲788	
資産合計	4,692	2,740	▲1,952	
流動負債	1,030	491	▲538	■流動負債 ・ 未払法人税等：392減少 ・ 未払消費税等：150減少 ■固定負債 ・ 長期借入金：59増加
固定負債	78	131	52	
負債合計	1,108	622	▲486	
資本金	959	959	—	■純資産 ・ 配当金の支払い：79減少 ・ 利益剰余金：1,407減少
資本剰余金	949	949	—	
利益剰余金	1,841	334	▲1,507	
自己株式	▲167	▲125	41	
純資産合計	3,583	2,117	▲1,466	
負債・純資産合計	4,692	2,740	▲1,952	

2021/6期(第74期)サマリー

2021/6期（第74期）の総括として、以下のように整理いたします。

2020年3月のモバイル事業譲渡とコロナ禍のマイナス影響大きいが 期中の投資抑制や特別損失処理、組織のコンパクト化など 今後に向けた準備は完了

- (1)新型コロナウイルスの影響を受け営業赤字および特別損失の計上
- (2)デジタルガバメントは行政デジタル化の国策を受けて好調に推移
- (3)モビリティ・サービスは企業の社用車を対象としたIoTサービスが企業活動減少で苦戦
- (4)クラウドサービスのMRR（月次経常収益）は着実に増加
- (5)資産・組織などコロナ禍対応としてコンパクト・シンプルに転換
- (6)スマートシティの社会実装に向けた準備は着々と

スマートバリューが目指す Moonshot Vision2028

A black and white photograph of an astronaut in a full spacesuit standing on the lunar surface. The astronaut is positioned in the center of the frame, looking towards the camera. The background shows the dark, cratered surface of the moon under a bright sky.

8年長期プランコンセプト～2020-2028～ スローガン

「Moonshot Vision 2028」

これからの8年は21世紀を生き抜く試金石

選択と集中、そして積極投資とスピード感のバランス
時価総額1,000億円へのチャレンジ

意味的価値・そ
してストーリー
のある社会シス
テムを創造する

組織のコミュニケーションと
信頼、そして仕組みの整備と
クリエイティブのバランス
自分の頭でちゃんと考えて多
様性を許容できる組織風土へ

モビリティ（移動）・デジタ
ルガバメント（生活・手続
き）・ヘルスケア（健康）・
文化・スポーツ（共感・熱
狂）等のDX化を踏まえたス
マートシティを展開

エンジニアリング組織
の整備と人材の高度
化。開発プロセス・品
質管理の標準化

8年長期プラン | コンセプト～2020-2028～

Moonshot Vision 2028 Business policy



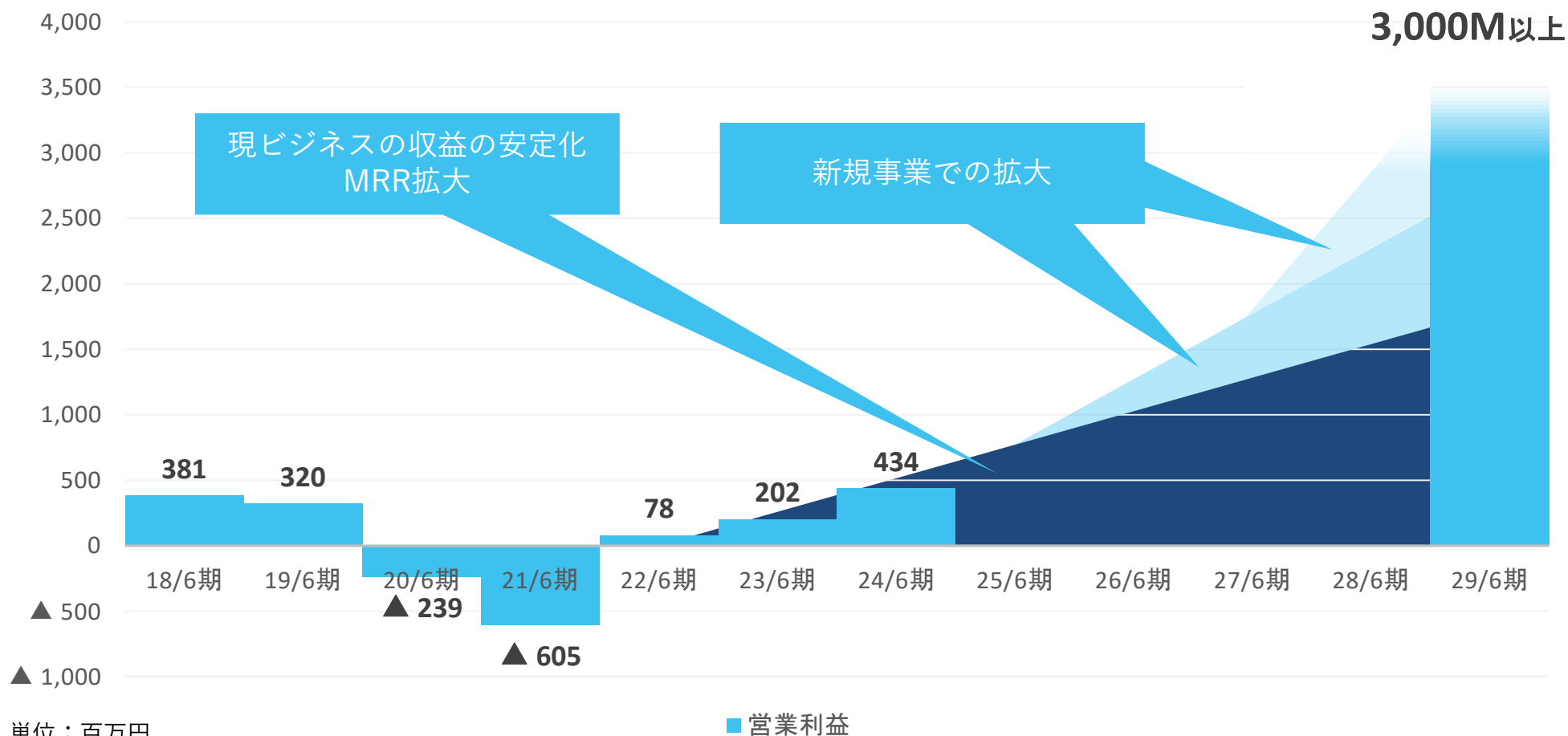
データ収集・分析

アプリ開発・サービス提供・
コンテンツ

まちづくりのためのデータ利活用

Moonshot Vision2028に向けて

Moonshot Vision2028の達成に向けて、
現ビジネスの収益の安定化を実現し、その上で、更にスケールするための新規事業への投資を推進することで
2028/6期（第82期）での営業利益30億円以上を達成し、時価総額1,000億円を目指します。



Moonshot Vision2028を 達成するための 新たな中期経営計画

第3次 中期経営計画

2021/6期（第75期）-2024/6期（第77期）

「Moonshot Vision2028」達成に向けた具体的な戦略



第3次 中期経営計画の骨子

モバイル事業の譲渡やコロナ禍で1.5年ほど後ろに遅れたが
2022/6期（第75期）以降のスケールを実現するため
ストック増強による収益獲得と事業全体の効率化を推進する

2024/6期
(第77期)

営業利益

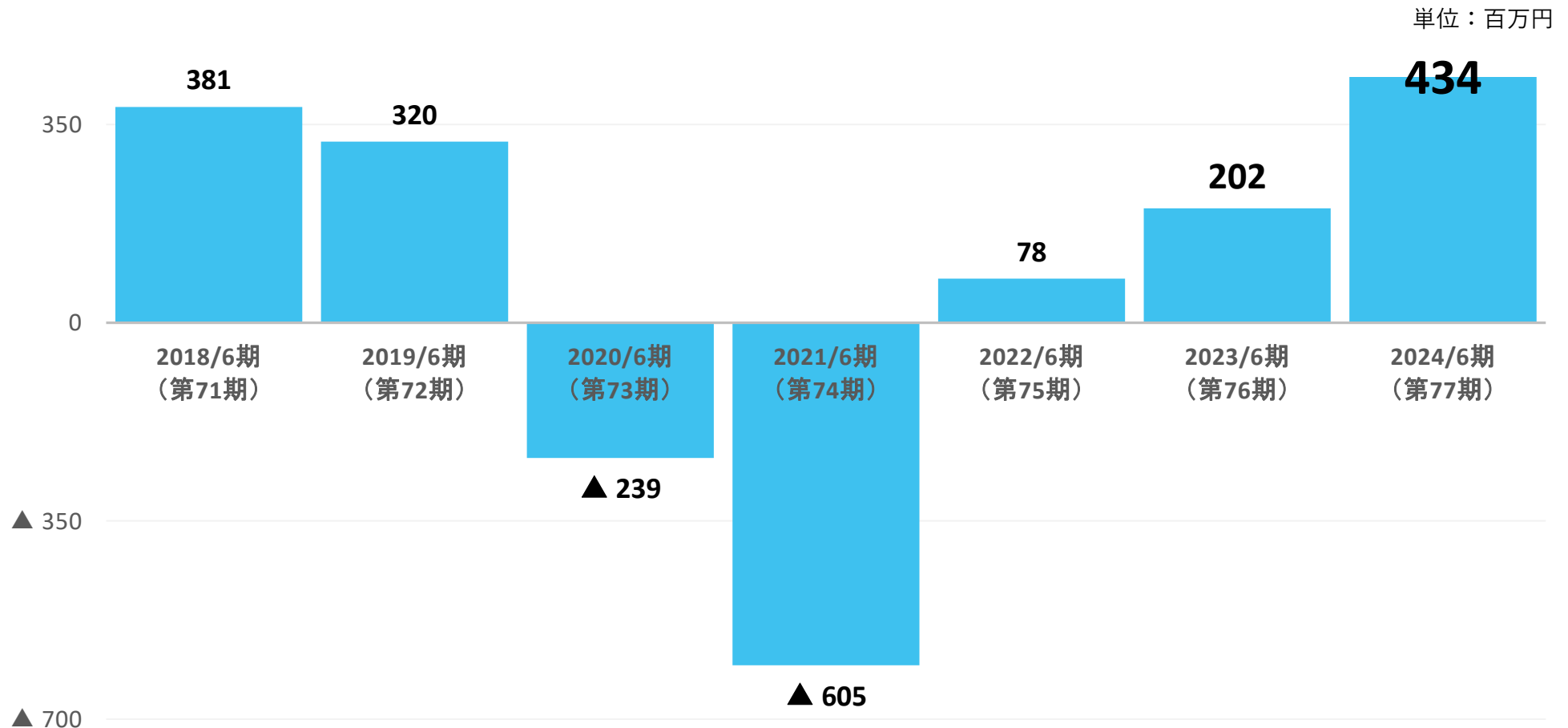
434M/年

MRR

198M/月

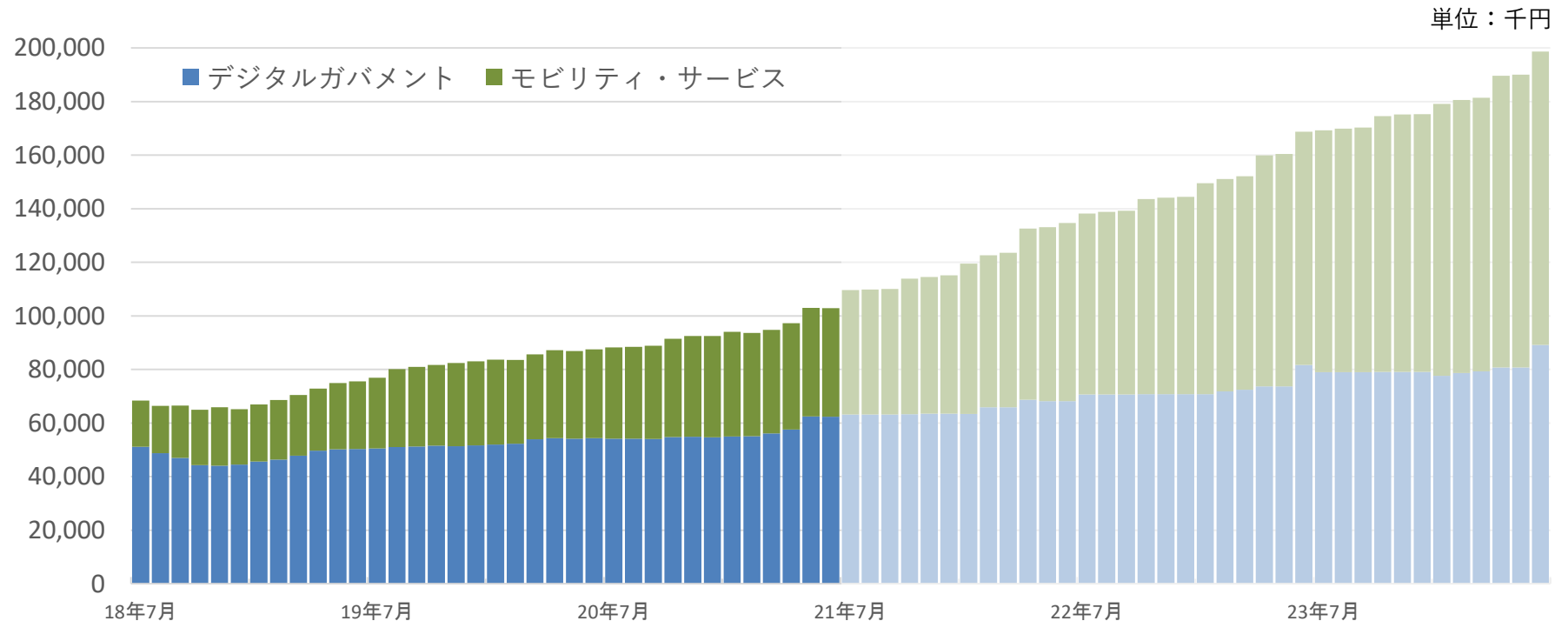
3カ年定量目標 営業利益

2022/6期（第75期）下半期コロナ禍から外部環境徐々に好転、営業利益を黒字に回復。
2024/6期（第77期）には過去最高となる、営業利益434Mを実現します。



3カ年定量目標 MRRの高成長の実現

Moonshot Vision2028達成のために、既存収益の安定化を実現するために、MRRの高成長を目指します。
デジタルガバメント、モビリティ・サービスの両セグメントにおいて、自社サービスのシェア拡大を推進します。
2024年6月末に 198M/月を目指します。



期末時点でのMRR

セグメント	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月(予想)	2023年6月(予想)	2024年6月(予想)
デジタルガバメント	50,243	54,336	62,331	68,117	81,653	89,117
モビリティ・サービス	25,279	33,131	40,504	66,511	87,096	109,558
合計	75,522	87,468	102,835	134,629	168,750	198,675

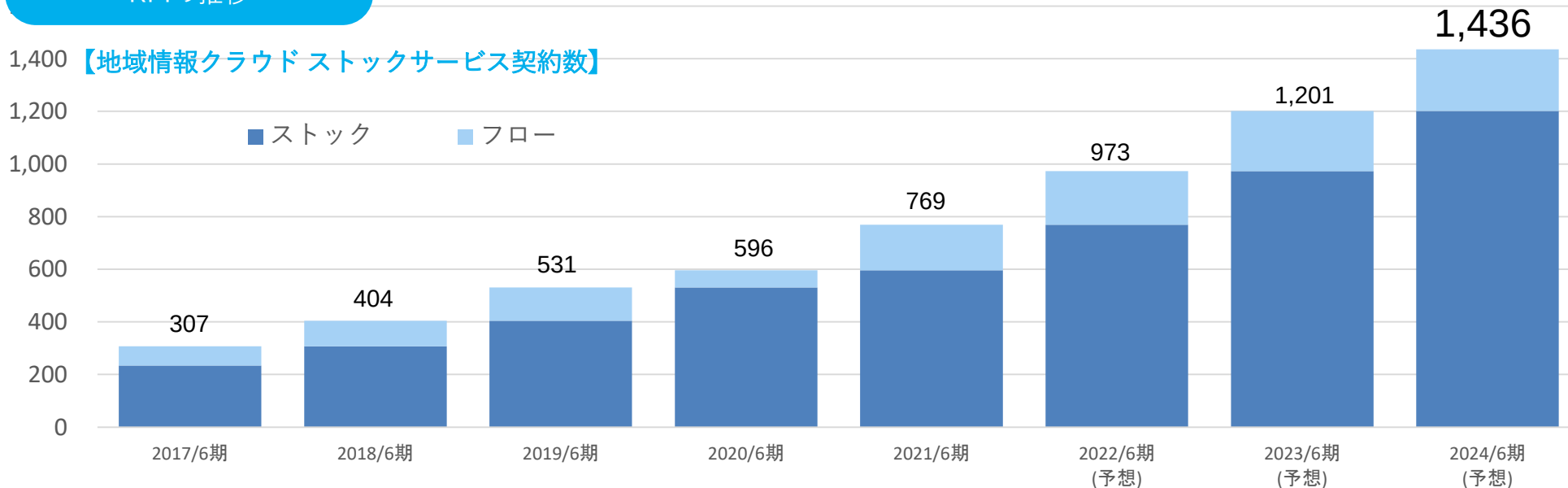
3カ年定量目標 MRRの成長に向けて

デジタルガバメントセグメント KPIの伸長について

具体的なアクション

- ✓ 主力であるCMS（Contents Management System）のシェア・利益率を高める
- ✓ CMSからの情報発信分野等のオプション展開によるアップセルを強める
- ✓ CMSから入り、Arrangeによる分野理解を通じ、行政DX化となるGaaSを展開するためシェア拡大
- ✓ DX化された後の世界における、データ利活用に備える
- ✓ 外部は活況であるも新たな既得権益に。価値の転倒を狙うため、自社の実力を積み重ねる

KPIの推移



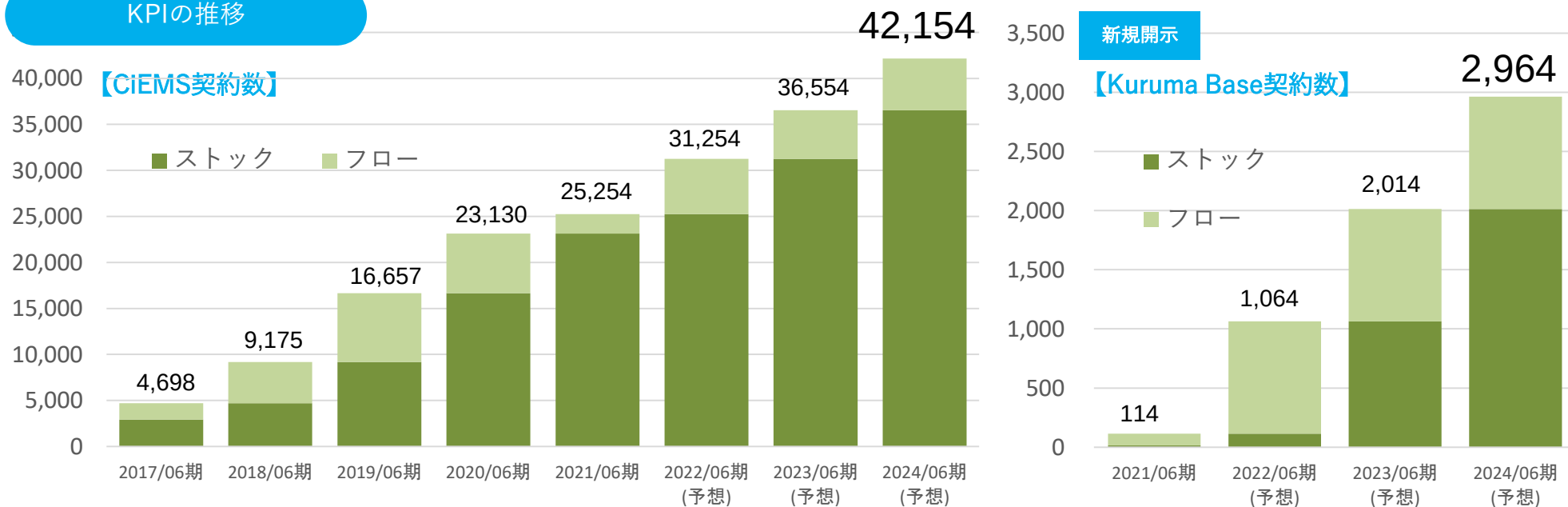
3カ年定量目標 MRRの成長に向けて

モビリティ・サービスセグメント KPIの伸長について

具体的なアクション

- ✓ 主力のCiEMSは社用車の利用減少に伴う稼働率の分析などコストカットを切り口とした提案を推進
- ✓ 通信型ドライブレコーダー、商用車向けバックカメラなど幅広いニーズへのラインナップ拡充
- ✓ Kuruma Baseはニューノーマル対応、DX化を切り口にレンタカー事業者等との関係を加速
- ✓ EVのシェアリング市場についてもEMS（Energy Management System）との連携など、積極的な展開
- ✓ モビリティサービスへ新規参入する事業者向けのMSP（Mobility Service Provider）事業に注力

KPIの推移



全体の事業方針



モバイル事業の譲渡やコロナ禍で1.5年ほど後ろに遅れたが75期以降のスケールを実現するため、ストック増強による収益獲得と事業全体の効率化を推進する

スマートシティ

「新しい公」により、データと共感、にぎわいをかけ合わせた21世紀の新しいまちづくりを推進。
民主的思想で統合する徹底した住民視点のスマートシティへ。



デジタルガバメント

行政サービスのデジタル化を推進。



マイナンバーカード、ぴったりサービスと連携したオンライン申請を実現。



モビリティ・サービス

モビリティ向けIoTプラットフォームとシェアリングプラットフォームの提供。プラットフォームサービスとしての展開を加速。



ヘルスケア

健診・検診の受診促進、受信結果のデータ化を通じ、健康経営や予防医療をサポート。自治体向けの展開にも注力。



文化・スポーツ

プロバスケットボールチーム「西宮ストークス」を運営。



スポーツによる共感を通じて、都市の競争力を向上し地域課題の解決を推進。

サービス・エンジニアリング

スマートバリュー本社開発部門のノースディテールへの一体化を推進し、技術開発基盤・品質強化。



サービス・オペレーション

DX化のための業務分析とオペレーションをホスピタリティある「人」によって推進。

都城BPOセンター

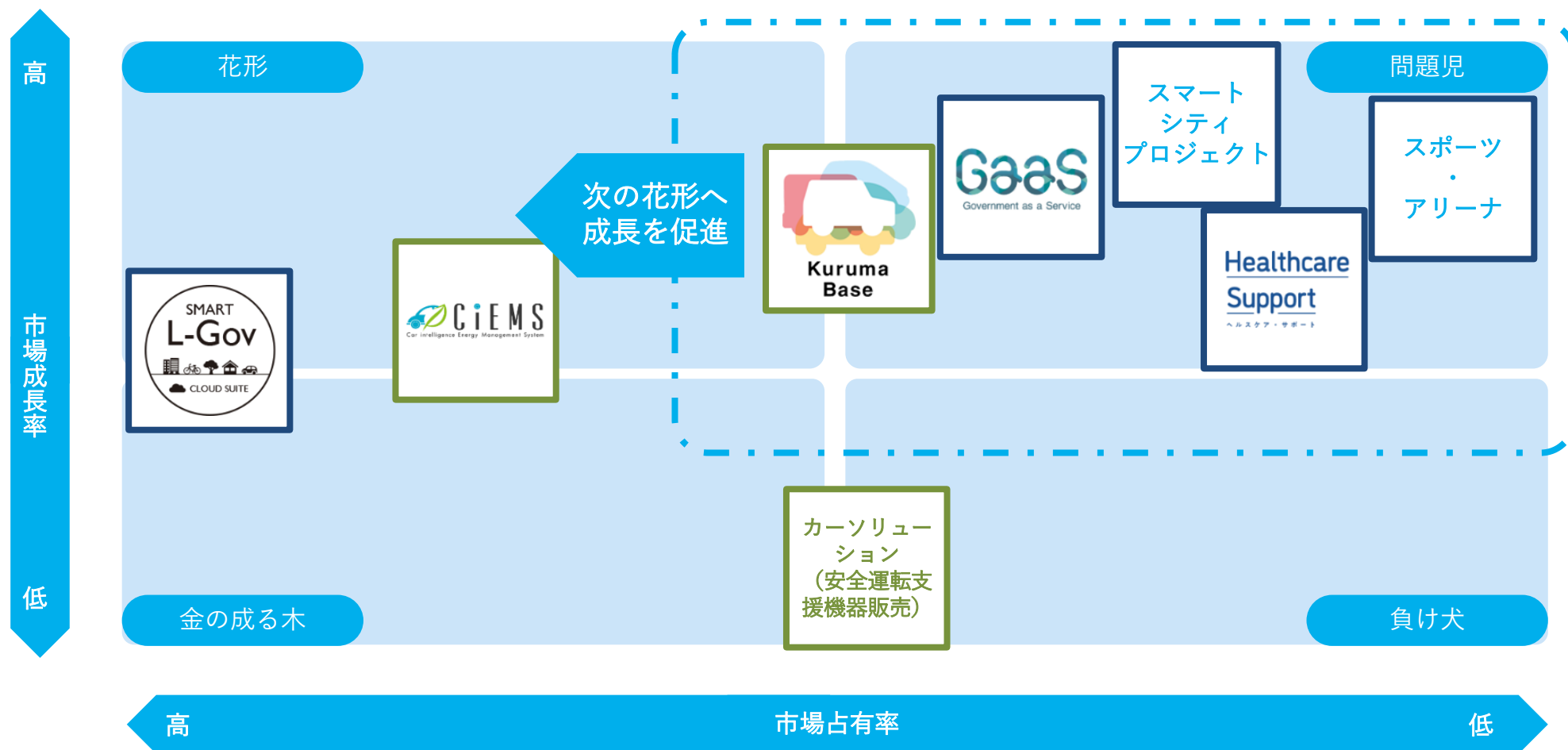
インフラ・エンジニアリング

デジタルソサエティを支えるクラウド基盤技術の向上。

データセンター

PPM分析

現在の事業内容をPPM（プロダクトポートフォリオマネジメント）にて表した場合、以下の通りとなります。
正確なマーケットシェアを確認できていない事業もあるため、あくまでもイメージとなります。
新たに創造を続けている事業群を、次の花形事業へと成長させていくことが重要と考えています。



目標数値

中期経営計画の対象期間中の売上と営業利益の目標は以下の通りです。
MRRを重要指標と位置づけ、拡大を推進します。デジタルガバメントにおいては、年間の売上の約30%、モビリティ・サービスにおいては年間の売上の約50%をMRRで獲得することを目指します。

単位：千円

		2022/6期(第75期)	2023/6期(第76期)	2024/6期(第77期)
デジタルガバメント	売上	2,464,986	2,812,991	3,079,726
	内) MRRの年間累計	779,705	868,036	960,384
	営業利益	289,865	391,408	539,779
モビリティ・サービス	売上	2,053,298	2,167,755	2,411,369
	内) MRRの年間累計	659,164	921,945	1,193,407
	営業利益	314,262	383,613	520,123
管理	営業利益	▲525,406	▲572,822	▲625,044
全社	売上	4,518,284	4,980,747	5,491,095
	内) MRRの年間累計	1,438,870	1,789,982	2,153,792
	営業利益	78,721	202,200	434,859
	目標ROE			13.0%以上



直近の事業推進状況

デジタルガバメントセグメント

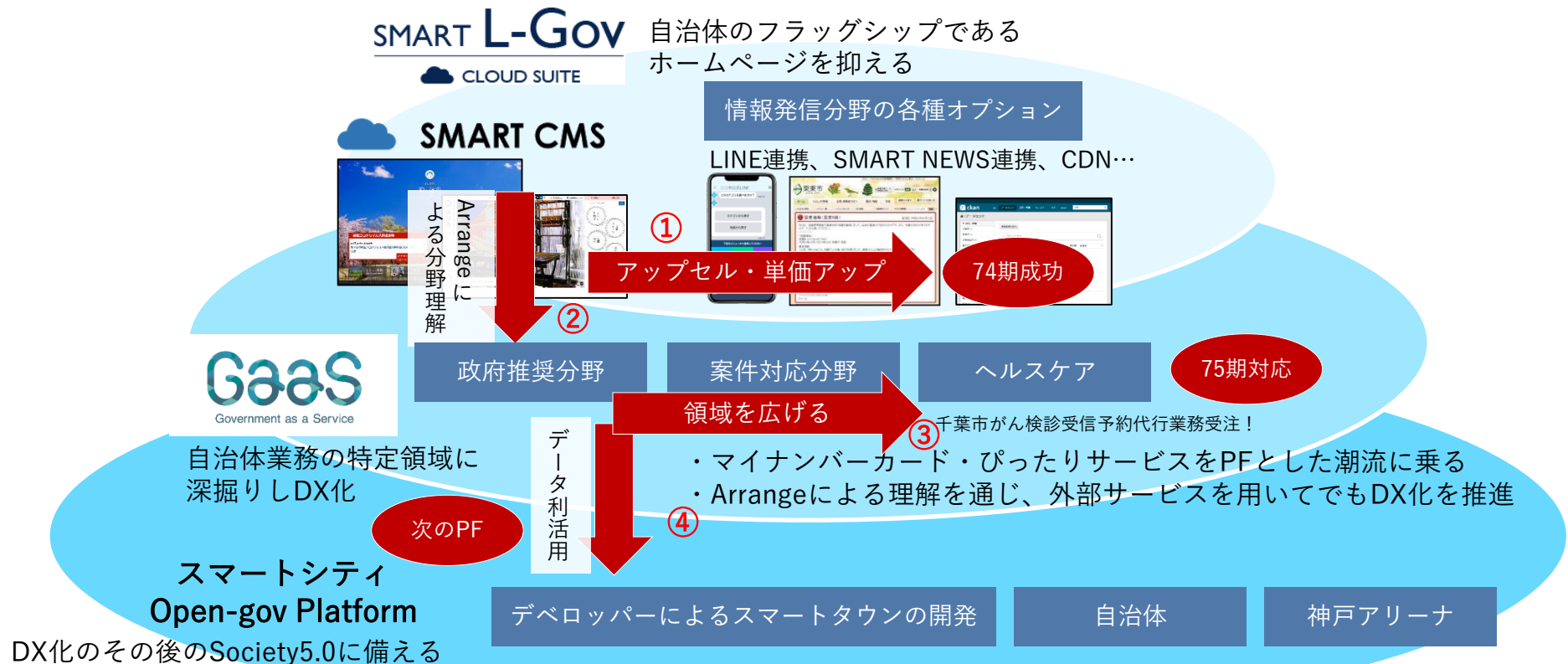
デジタルガバメントセグメント 事業ハイライト

デジタルガバメントセグメントにおける2021/6期の概況と、今後の見通し、戦略について以下に記載します
オープンガバメントの社会実装を進めることにより、サービスと市場の創出を繰り返します。
集約化されたプラットフォームによるサービス提供であることから、効率化と高いサービスレベルを実現します。

	地域情報化[透明性] 平時・緊急時を問わない 地域への情報発信を支援 	行政デジタル化 [参加] 手続きや健診などのデジタル化により 住民の行政参加を促進 	スマートシティ [連携] データと共感にもとづき まちづくりのアプリケーションを創造 
2021/6期 概況	新型コロナウイルスの影響により自治体調達の遅延などが見られるも、過去最高の受注数・収益を達成。クラウド型CMSは国内シェアNo.1。	行政サービスの調査分析をサービス化し、手続きのデジタル化プロジェクトを推進。マイナンバーカードの活用も進める。 自治体向けヘルスケアもサービス受注。	自治体スマートシティプロジェクトでデータ連携基盤（都市OS）を提供。 ソフトによる共感とデータに基づくまちづくりを推進する神戸アリーナプロジェクトを始動。
今後の 見通し	行政デジタル化を求める活況な市況と、蓄積したノウハウと集約化により、さらなる拡大を見込む。	デジタル庁の創設、マイナンバーカードの普及と連動し、手続きや自治体ヘルスケアのみならず、広く行政サービスのデジタル化の展開が見込める。	神戸アリーナはじめ、複数地域でのプロジェクト引き合いあり。 明確なプレイヤーがいない領域であり、サービス化を通じてパイオニアとなれる。
戦略	トップシェアの強みを活かしたブランド展開により、さらなるシェア拡大はもちろん、オプションサービスによる付加価値を創出する。 集約化によるサービスレベル強化と効率化を合わせて行う。	SMART L-Govのシェアを地盤に、GaaS、自治体ヘルスケアの導入実績数を伸ばす。 次いで、調査分析とノーコード開発により、さらなる行政サービスのデジタル化を推進する。	ESG投資や関係人口増加などの社会インパクトをデータにもとづき定量化し、ビジネス価値を生む。 パイオニアとして市場を創造する。

デジタルガバメントセグメント サービス全体戦略

サービスの全体戦略を下記の通り整理しています。主力のCMSのシェア拡大と既存顧客へのアップセルを推進。更に提供領域を広げ、自治体業務のDX化を推進するGaaS、ヘルスケアサービスの提供を促進します。これらを通じ、都市OSとしてのOpen-gov Platformの提供へと繋げていきます。



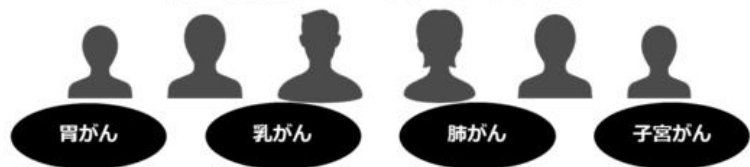
デジタルガバメントセグメント 直近のプレスリリース

千葉市より「集団がん検診予約受付業務委託契約」を受託

2021/6/18

スマートバリュー、千葉市と「集団がん検診予約受付業務」を受託

がん検診等受診券シールを受け取る千葉市民の皆様



オンラインもしくは電話による予約受付

GaaS
Government as a Service

【オンライン予約サービス】
GaaSによる行政サービスのオンライン化

Healthcare Support

【コールセンター】
ヘルスケア事業により培ったBPOセンター

SMARTVALUE
Hospitality First

がん検診予約に関する行政サービスDX化を推進！

行政ヘルスケア分野のDX化を推進



ヘルスケア情報の
透明性向上

健診・検診予約の
簡便化

データをもとにした
サービス向上

デジタルガバメント

ヘルスケア・サポート



SMART L-Gov

自治体CMSを基盤とした情報発信

Arrange

Arrange

行政サービスDX化のための調査・分析

GaaS

GaaS (Government as a Service)

DX化された行政サービス・アプリケーション

Healthcare Support

自治体・企業向けの健診・検診予約代行サービス

健診・検診結果データ統合

医療機関から提供を受ける健診・検診結果をデータ化

健診・検診オンライン予約サービス

Webによる予約サービス

政府のオンラインサービス共通基盤と連携した申請・手続きサービスの提供を開始

2021/7/16



SMARTVALUE
Hospitality First

政府のオンラインサービス共通基盤
マイナポータルと連携した
オンライン申請・手続き機能をリリース

GaaS
Government as a Service

マイナポータル・ぴったりサービス
マイナポータルAP公的個人認証

マイナポータル

オンライン化の効率化

自治体DX推進計画へ対応

マイナポータルの機能を拡張強化

SMART CMS

Port

Gate

Form

平時・緊急時問わず
行政情報を発信

ポータルサイトから
申請・手続きをわかりやすく検索

マイナンバーカードをかざして
本人認証

オンライン上で
申請・手続きを提出



SMART CMSで行政情報の発信から申請・手続きの提出受け付けをワンストップで実現

Arrange

申請・手続きのオンライン化を加速するための調査・分析をサービス提供



直近の事業推進状況

モビリティ・サービスセグメント

モビリティ・サービスセグメント 事業ハイライト

モビリティ・サービスセグメントにおける2021/6期の概況と、今後の見通し、戦略について以下に記載します。「モビリティIoTデータの分析力」「自治体マーケットへの展開」など、当社の強みを活かし、利益率の向上とシェアの拡大を目指します。

	モビリティIoT 社用車向けテレマティクスサービス  クルマツナグ プラットフォーム	モビリティIoT シェアリングプラットフォーム  Kuruma Base	カーソリューション 社用車向け安全運転支援機器の販売 AfterMarket For biz
2021/6期 概況	新型コロナウイルスの影響により、企業の社用車の利用が大幅に減少したことにより2021/6期は目標から大きく乖離。	緊急事態宣言の延長などにより、サービスのスタート等に遅延が発生し、計画値から乖離。一方でニューノーマルへの対応という観点では間口が広がる。	新型コロナウイルスの影響により、企業向けの新車のリース契約が鈍化し、販売数が低下。また、競合企業との価格競争も激化により利益率も低下。
今後の 見通し	企業の社用車の利用減少に伴い、コスト削減のための適正台数化が推進されると考えられる。	レンタカー業界においては、Afterコロナを見据えた準備が本格化。企業においては、SDGs/ESG対応によりEV導入が加速。	新車リースに関しては一定数回復するものの、市場自体が過当競争状態にあり、大きな成長は期待できない。
戦略	車両台数の最適化を行うための、独自の分析アルゴリズムを構築しているため、それらを活用し、企業の車両稼働状況の分析コンサルティングを推進。 社用車カーシェアの提案など、複合的な提案を行い、強みを磨く。	レンタカー業界向けに、ニューノーマル対応のためのカーシェア化の提案を推進。 企業向けには、新型コロナウイルスによる社用車削減の提案と合わせて、EVによる企業内カーシェアを提案。 自治体の公用車にも展開を強化。	マーケットを新車リース業界だけではなく、トラック等の商用車マーケットへも積極的に拡大。アライアンスパートナーとの協業により付加価値度の高い製品（高画質バックカメラ等）を展開し、利益率を向上。

モビリティ・サービスセグメント サービス全体戦略

自社サービスプラットフォーム「クルマツナグプラットフォーム」と「クルマベース」を活用し、様々なサービスへと展開。膨大な移動データを活用し、サービスの拡充を推進しています。

ビジョン

低炭素社会の実現

業務の効率化

交通事故ゼロ社会

制約のない移動の実現

キーテクノロジー

5G

AI

Society5.0

Data Analytics

自動運転社会

個別プロジェクト

Mobility IoT
×
Connected DriveRecorder

Mobility IoT
×
Smart Maintenance

Mobility IoT
×
Insuranceの研究・分析

Mobility IoT
×
踏み間違い防止

Mobility IoT
×
ながら運転防止

Sharing
×
Corporate CarShare

Sharing
×
EV CarShare

Sharing
×
Mobility As a Service

アプリケーション

スマホ連動型
ドライブレコーダー
CIEMS Eye

予防整備プラットフォーム
アライアンス構築
クルマの総合管理
株式会社 西出自動車工作所

社用車
日報管理サービス
CIEMS Report

アライアンスパートナー
OEMサービス展開
NTT Communications
KIRIX LEASE

社用車
安全運転管理サービス
CIEMS
Car intelligence Energy Management System

地域密着型カーシェア
(共同実証実験)
Patto

アライアンスパートナー
OEMサービス展開
九州電力
NTTパルック
NTT東日本
ずっと先まで、明るくしたい。

サービス
プラットフォーム

Mobility IoT プラットフォーム
クルマツナグ
プラットフォーム

Mobility シェアリング プラットフォーム
クルマベース

直近の事業推進状況
スマートシティ関連

Open-gov Platform

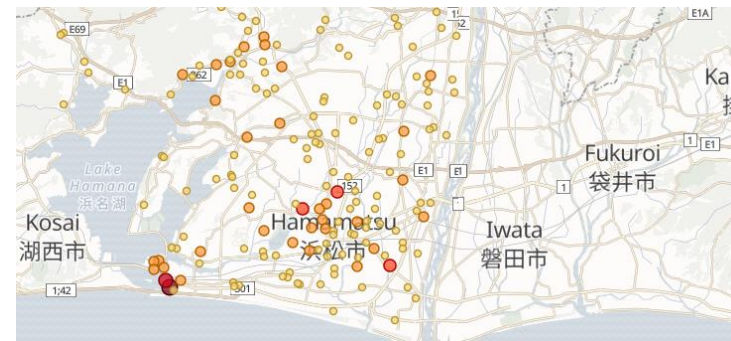
2021年2月、まちづくりのDX化のためのデータマネジメント基盤「Open-gov Platform」をリリースしました。
データマネジメント基盤である「Open-gov Platform」は、弊社地域情報プラットフォーム「SMART L-Gov」や、オンライン行政プラットフォーム「GaaS（Government as a Service）」とも相互連携することにより、オープンガバメントの「透明性」「参加」「連携」を社会実装します。
スマートバリューはこれらのデジタルガバメントに関する事業展開から、持続的かつ民主的なまちづくりの実現を目指します。

Open-gov Platformの全体像



静岡県浜松市での実施例

浜松市が推進するスマートシティプロジェクト「Hamamatsu ORI-Project」へ参画。
浜松市内で発生する災害など課題の把握や、その分析・判断に繋げるため、データ連携基盤「FIWARE」内に蓄積された各種データをリアルタイムに可視化するダッシュボードを2021年3月に提供。

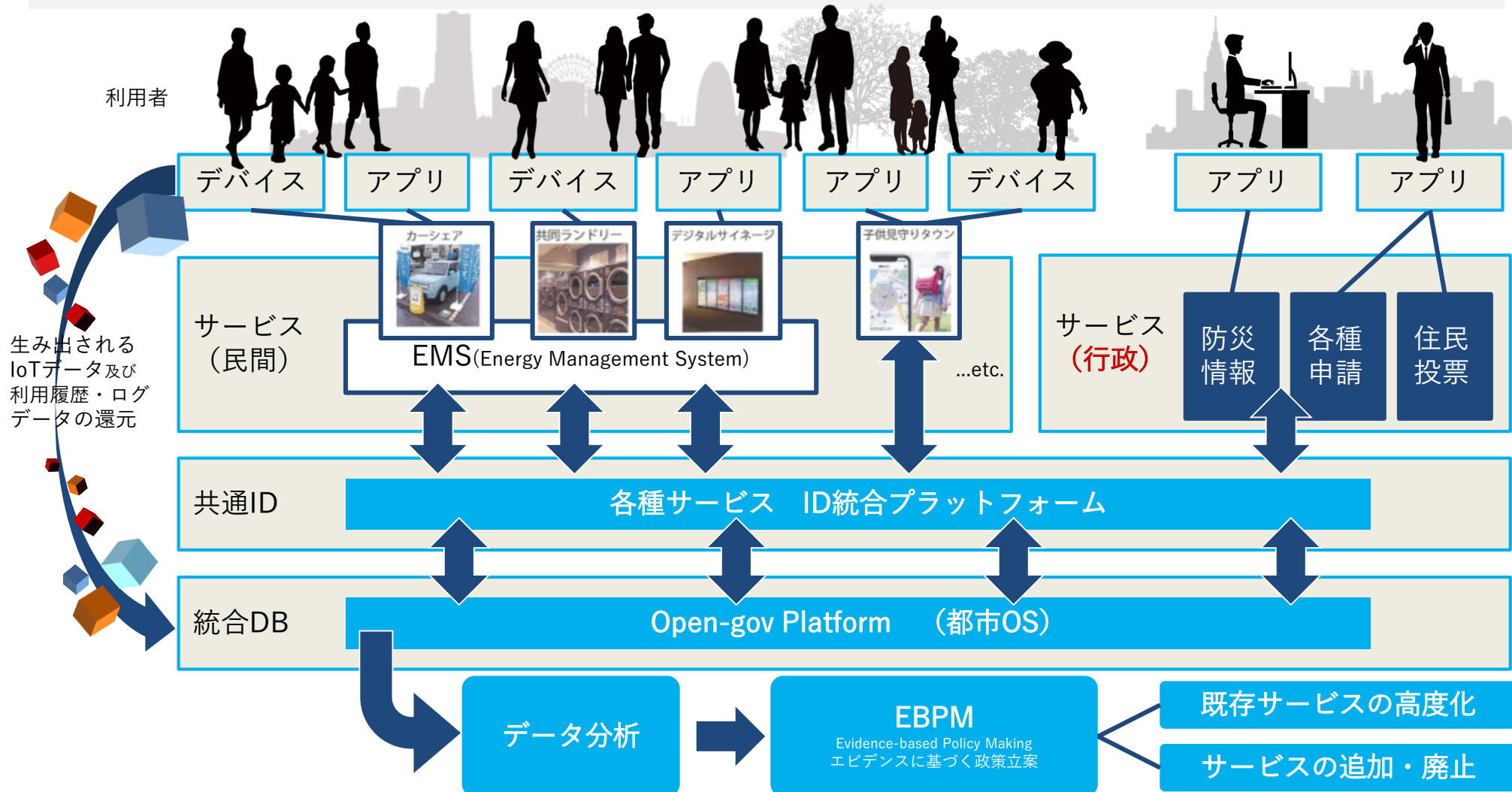


市内の避難所位置データを可視化。
複数データが存在する一は濃い色で表示される。

EBPMの実現に向けたデータ利活用の推進

EBPM（Evidence-based Policy Making）＝エビデンスに基づく政策立案を実現していくために、エリア内で提供される住民向けサービスを集約し、利用データ等を統合的に管理できる都市OSを構築します。

自治体だけでなく、不動産ディベロッパーなど、様々なパートナーとの協業体制を推進し、実現します。



神戸プロジェクトについて

2021年4月 神戸市が公募した第2突堤エリアの再開発事業において、当社がコンソーシアムメンバーとして参画する大規模多目的アリーナ新設計画が優先交渉者として採択されました。

本プロジェクトに合わせ、アリーナ運営を行う事業子会社「株式会社One Bright KOBE」を設立、本アリーナをホームとするプロバスケットボールチーム「西宮ストークス」を運営する「株式会社ストークス」を買収しました。

2021年4月 神戸第2突堤エリアにアリーナの建設を発表



アリーナを運営する事業子会社
株式会社One Bright KOBE設立



One Bright KOBE

アリーナをホームとする
プロバスケットボールチーム
西宮ストークスの運営会社
株式会社ストークスを買収



NHK NEWS WEB

兵庫 NEWS WEB

2021年(中)

神戸港の突堤に収容規模1万人の多目的アリーナを整備へ

04月08日 18時17分



神戸港に新たなにぎわいを生み出すため、1万人が収容できる大規模な多目的アリーナが整備されることになりました。

多目的アリーナが整備されることになったのは神戸市中央区にある

2021年4月8日(木) NHK神戸

「熱狂」と「感動」を社会を変えるエネルギーへ

日本初の社会課題解決アリーナ

社会課題解決型アリーナについて

象徴的なベニュー＝神戸アリーナ を軸にまちづくりやイシュー解決を掲げ、パートナーにとってESG投資やDX化による具体的なビジネス協創の場、社会実装の場としていきます。

社会課題解決型ベニューの海外先進事例

事例

Climate Pledge Arena
アマゾンが気候誓約を掲げる
世界初のゼロエミッション型アリーナ



- Amazonは2020年6月にシアトルの新アリーナの命名権を獲得。2040年までにCO2排出量ゼロを目指すことを目的に「Climate Pledge Arena」と命名。
- オープンは2021年予定でNHL新チームとWNBAシアトルストームの本拠地に。
- 世界初のCO2ゼロ認証を受けたアリーナで再生可能エネルギーによって稼働。
- 食品についても約75%を地元産とし、利用されなかった食品は寄付の予定。その他、使い捨てプラスチック製品の利用禁止と施設内のゴミ箱廃止などサステナビリティとカーボンニュートラルにフォーカスしながら様々な取り組みが行われる予定。

事例

SoFi Stadium
官民連携によるプロジェクトにより
水資源の保全に寄与する環境配慮型スタジアム



- スタートアップ企業のSocial Finance (SoFi)は2020年9月、NFLのロサンゼルス・チャージャーズとロサンゼルス・ラムズの本拠地の20年間の命名権を取得。
- 敷地内に人工池を設置し、100%再生水を利用。再生水はスタジアムが位置する公園全域に使用される上、人工池は周辺地域の灌漑施設としても活用。地域で消費される年間の飲用水と同量の水を節水することが可能に。
- 官民連携により推進されたこのプロジェクトは、全米再生水協会による年間最優秀賞を受賞。

神戸アリーナ2024年OPEN！

KOBE Smartest Arena

神戸ウォーターフロントに次世代が誇れる熱狂を

スポーツ・音楽・MICE
年間通じた多様な興行

常になぎわう
都心の新たなランドマーク

パートナーシップによる
ESG投資・SDGsのビジネス実装

データに基づく
都市サービスのデジタル化

民設民営アリーナ
を中心とした
新しいまちづくり

都市間競争力の向上

関係人口の増加

周辺地価の上昇

2025年には15兆円規模になるといわれているスポーツ産業。
その中核を担うアリーナを「まちづくりのDX化」の拠点とし、プロフィット化を推進します。

直近のプレスリリース

直近のプレスリリースは以下のとおりです。

デジタルガバメント、モビリティ・サービス両セグメントで積極的な事業展開を行っています。

発表日	事業領域	プレスリリースタイトル
21/7/16	 デジガバ	政府のオンラインサービス共通基盤と連携した申請・手続きサービスの提供を開始
21/7/1	 モビリティ	南海電鉄 貝塚駅のコワーキング施設「ポートフォリオ」にPattoを導入
21/6/18	 デジガバ	スマートバリュー、千葉市より「集団がん検診予約受付業務委託契約」を受託
21/6/10	 モビリティ	レンタカーもニューノーマル！空港設営型大手スカイレンタカーが無人サービスに対応
21/4/8	 デジガバ	SDGsやSociety5.0を踏まえたデジタルなまちづくりの社会実装 港都 神戸に新たなにぎわいを生む大規模多目的アリーナ新設計画
21/3/31	 モビリティ	Kuruma Base提供のカーシェアサービス「ここしえあ」奈良県でサービスを開始し、新規入会キャンペーンを開始
21/3/25	 モビリティ	株式会社スマートバリュー、三井住友海上火災保険株式会社 安心・安全なまちづくり実現に向けた業務提携について
21/3/23	 モビリティ	スマートバリュー、AIG損害保険、しえあくるが3社間業務提携を行い、第一弾サービスを開始！
21/3/22	 デジガバ	浜松市スマートシティでのデータ利活用プロジェクトを実施完了
21/3/8	 モビリティ	スマートバリュー、丸紅、ドルビックスコンサルティングによるMobility分野における総合的DX支援サービスの提供開始について

オープンイノベーションプレイス「colormari(カラマリ)」

2020年4月、働く環境整備の一環として、大阪本社を大阪市中央区へ移転いたしました。

新本社には、オープンコラボレーションプレイス「colormari(カラマリ)」を併設し、当施設は、大阪市イノベーション拠点立地促進助成制度に認定いただいております。

人と人とのコラボレーションにより共創を生み出し、イノベーションの創発を実現。様々な垣根や境界線を越えて情報やアイデアが混ざり合いイノベーションが生まれる場所を目指し、オフライン・オンラインを含めて数多くのイベントを実施してまいりました。

2021/6期(第74期)では、全22回のイベントを実施し、総勢980名の方にお越しいただきました。

コロナ禍の中のため、オフラインとオンラインをうまく活用しながら、オープンイノベーションを促進し、様々なパートナーとの共創を実態的に進めてまいります。

アイデアが
混ざり合う場所!
カラマリ



colormari
SMARTVALUE open collaboration place



SDGsへの取り組み

当社サービスや取り組みは、そもそも社会性や持続可能性、さらに経済合理性をより統合しバランスさせた、デジタルソサエティの社会システム創造を目指しており、その多くが人間主義的でSDGsの理念に合致するものです。



自治体からのオープンで透明な情報発信を支援するサービスであり、「教育」「環境」「子育て支援」「防災」「健康」などの領域で誰もが情報にアクセスでき、まちがそこに住まう人々の健やかな生活を担い、持続的に成長を続けるプラットフォーム



企業の健診や自治体での特定健診・ガン健診などの予約および医療機関との調整などをアウトソーシング健診およびその結果のフィードバックなどで、健康寿命の延伸を図り、福祉の向上含めた産業化モデル



持続可能な都市と地域の創出のためのオープンガバメントにおける「参加」「連携」をもたらし住民が自治に関わるための手続きや参加のデジタル化ソリューション。誰もがあらゆる情報にアクセスし手続きを行える都市基盤としてのプラットフォーム



包括的な定義になるが、データ利活用によって民主的なまちづくりを推進するモデル。すべての住民が基本的サービスを楽しみ、持続可能なまちの運営を図るためのプラットフォーム



カーシェアプラットフォームとして、ゼロエミッションも見据えたEV活用を推進。「移動」の効率化を促す都市のインフラとしての機能を提供



働く環境の整備と、オープンイノベーションを社内外との融合で育む施設。イノベーションの創発を目指し、実践的な取り組みを推進中



自動車の燃費向上など動態データを活用するためのプラットフォームサービス。こちらも「移動」の効率化を促す都市のインフラとしての機能を提供



働き方改革の実践モデルとして社内で命名し推進。目的は生産性の向上であり、社員の多様な環境に配慮した上で、健康と働き甲斐を両立できる仕組みへ



テレマティクスサービスとして、安全運転支援や燃費向上などエコドライブを推進するコネクティッドカーソリューション
主に法人向けの「移動」の効率化を推進するサービスとして産業化を実現



2013年から継続的に子育て支援の施策を社内で推進し、くるみんの認定を受けており、男性の育児休暇取得や育児短時間勤務の期間を拡大したり、多様な環境への対応を実践

SDGs対応マップ

当社が提供するサービスは、下記のSDGsの各目標の達成に寄与するものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業価値向上に向けたガバナンス体制の構築

当社は、「社会の公器として、永続する事業体となる。」という経営理念を掲げ、「スマート&テクノロジーで社会システムの未来を創る！」という企業目的に基づき、当社のサービスを通じて、お客様に常に新しい価値を提供し続ける企業を目指し、経営の効率化を高めつつ、地域社会・お客様・取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすために、コーポレートガバナンスの整備・拡充を進め、中長期的な企業価値向上を図っております。

指名・報酬委員会の趣旨に適合した運営

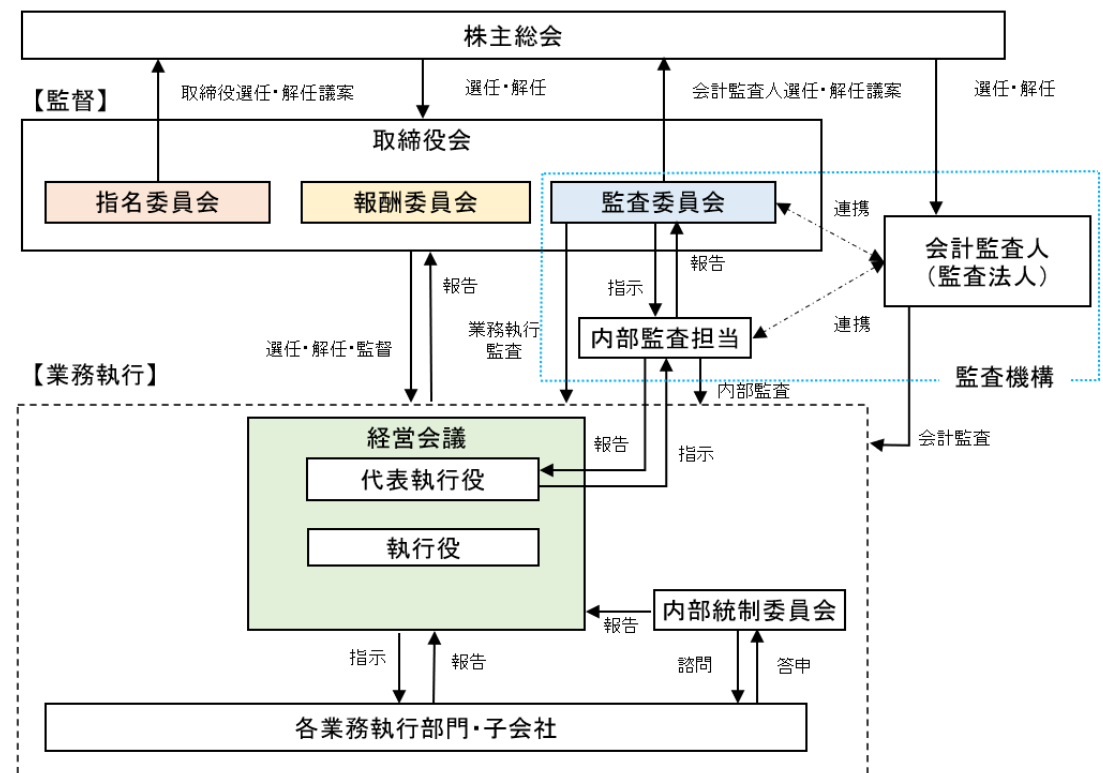
- ・ 監督機能の強化
- ・ 執行のスピードアップ
- ・ 社外取締役の充実

CGコードを踏まえた適切な対応

ステークホルダーへの情報提供強化

グループ会社管理の強化

【コーポレートガバナンス体制図】

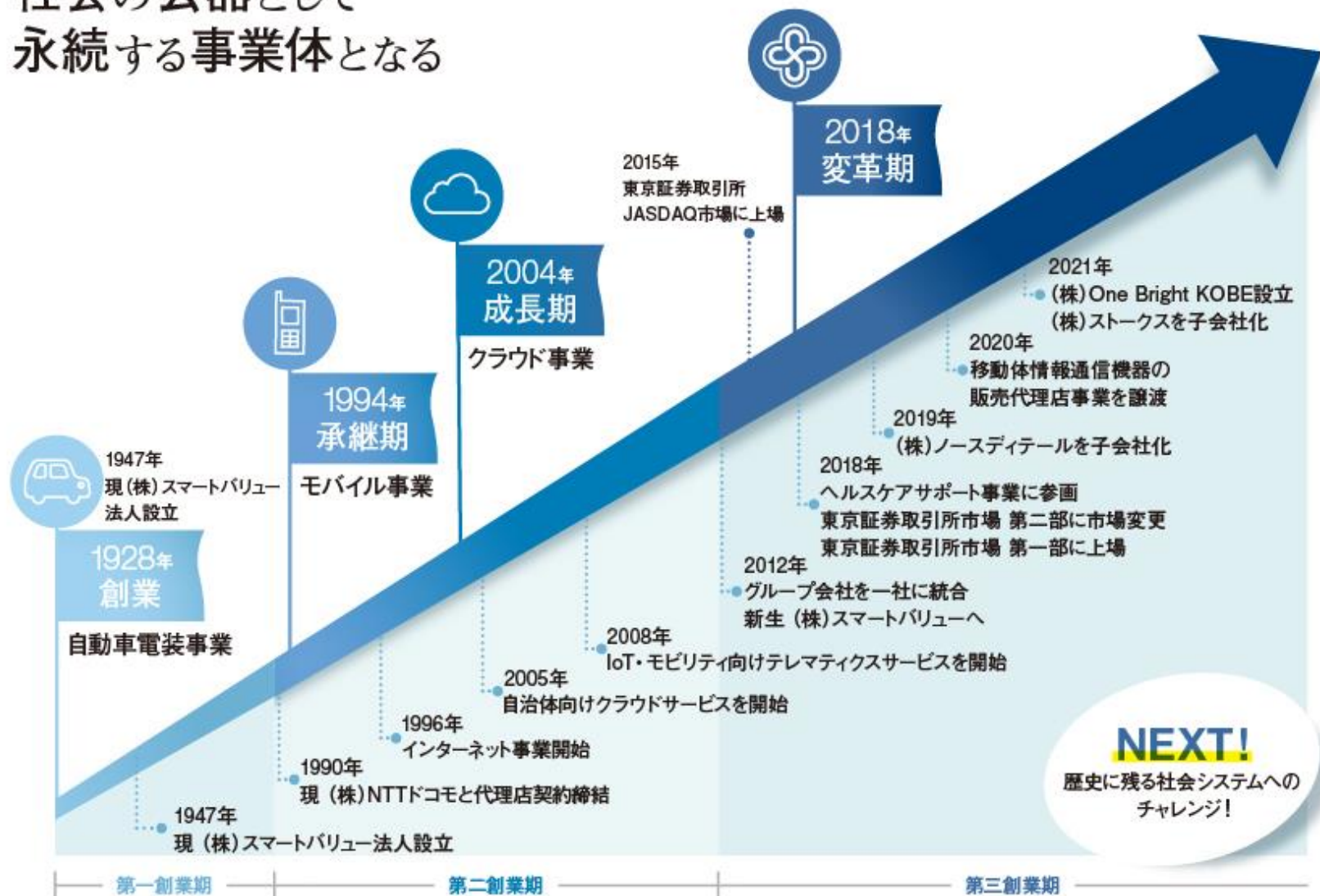


APPENDIX

The image shows a modern, minimalist interior space, likely a lounge or meeting area. The room has a high ceiling with recessed lighting and a wooden floor. Large windows on the left side offer a view of a city building. In the foreground, there are several round tables with chairs, some of which are black and some are light-colored. In the background, there is a long bar area with stools and a large open area with a wooden floor. The word "APPENDIX" is overlaid in the center of the image.

100年企業へ

社会の公器として
永続する事業体となる



会社概要



目的

Purpose

社会の公器として永続する事業体となる。

「何故働くのか？」を明確にし、社会の共有財産である「会社」の成長によって価値を増大させ、関わる人たちが物・心ともに幸せを享受し、それを経て次の社会の主体である世代へと確実にバトンを繋ぐ意志を持つ。

ミッション

Mission

スマート & テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！

「目的」にも繋がるが、ミッションドリブンな企業はサステナブルであるという大前提に基づき、当社のミッションにおいては、常に「それは社会を良くするのか？」「それは歴史に残るような社会システムになるのか？」を全員がしっかりと考えることが大切。

スローガン

Slogan

Hospitality First

人と和し、人を敬い、心を寄せて苦楽を共有し、関わる全ての人を幸せに出来るよう努力し続けられるように

理念

Philosophy



収益の最大化



社会との連関



変化と革新



成長



愛と縁



正しい行い

会社概要



社名 株式会社スマートバリュー

上場市場 東京証券取引所市場第一部

証券コード 9417

事業内容 クラウドソリューション事業

本社所在地 〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル7階

代表 取締役兼代表執行役社長 渋谷 順

創業 1928年（昭和3年）10月

設立 1947年（昭和22年）6月

資本金 959,454千円

従業員数 276名
（2021年6月30日現在※グループ会社含む）

東京事業所 〒104-0045 東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター 〒885-0071 宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

グループ会社 株式会社ノースディテール（札幌市）
株式会社One Bright KOBE（神戸市）
株式会社ストークス（神戸市）

許認可・認証 情報セキュリティマネジメントシステム
ISO/IEC27001：2013 JIS Q 27001：2014
電気通信事業者（E-7-569）

所属団体

一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）IPアドレス指定管理者
株式会社 日本レジストリサービス（JPRS）ドメイン指定管理者
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
日本データセンター協会（JDCC）
オープンデータ流通推進コンソーシアム
一般財団法人 関西情報センター
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）

Enjoy Job

楽しんだ者が勝つ。

Enjoy Life

私たちスマートバリューが掲げる普遍的なビジョン。
 社会の公器として
 永続する事業体となる。

「何故働くのか？」を明確にし、社会の共有財産である「会社」の成長によって価値を増大させ、関わる人たちが物心ともに幸せを享受し、それを経て次の社会の主体である世代へと確実にバトンを繋ぐ意志を持つ。また、会社の価値を増大させることで、雇用と納税を継続させ、社会に貢献する。私たちが属する社会そのものの課題解決となりえるサービスで実現させ、その価値を増大させる。

それにより、スマートバリューはサステナブルな存在となり、社会を永続させ、未来を創り続けることができると信じています。

そのためにはイノベーションが必要です。イノベーションは1人の天才から生まれません。多様な人材で構成されるチームの力が最大化されてこそ生まれます。1人ひとりが認められていると感じ、楽しく自律的に働けることがすべての原点と考えます。Enjoy Job! Enjoy Life! 楽しんだ者が勝つ。

SMARTVALUE
enjoyed to live